

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和5年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	総事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
1	生活援護課	生活支援給付金事業 (非課税世帯等)【低所得者世帯給付金】	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円を給付するもの	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金(1世帯当たり3万円)	令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	458,460,000	458,460,000	R5.6	R6.3	プッシュによる対象者に対する支給率100%	対象世帯数:16,156世帯(13,167世帯) 支給世帯:15,288世帯(13,167世帯) 支給額:458,640,000円(395,010,000円) ※( )内はプッシュ対象数	プッシュによる支給率は100%であるほか、対象世帯から確認書や申請書の提出により、住民税非課税世帯等の家計負担の軽減を図ることができた。
2	生活援護課	生活支援給付金事業 (非課税世帯等)(事務費)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円を給付するにあたって必要な事務経費	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金(1世帯当たり3万円)に係る事務費	令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	9,020,248	9,020,248	R5.6	R6.3	プッシュによる対象者に対する支給率100%		
3	生活援護課	生活支援給付金事業 (均等割世帯)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり1万5千円を給付するもの	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金(1世帯当たり1万5千円)	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象外世帯)	1,665,000	779,109	R5.6	R6.3	プッシュによる対象者に対する支給率100%	対象世帯数:4,423世帯(2,980世帯) 支給世帯:4,251世帯(2,980世帯) 支給額:63,765,000円(44,700,000円) ※( )内はプッシュ対象数 上記のうち「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用分 支給世帯:111世帯 支給額:1,665,000円	プッシュによる支給率は100%であるほか、対象世帯から確認書や申請書の提出により、住民税均等割のみ課税世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
4	子ども家庭センター	子育て世帯への支援給付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯への市独自の支援として、18歳までの児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給するもの	18歳までの児童を養育する世帯に対する給付金(児童1人当たり1万円)	18歳までの児童を養育する世帯	265,740,000	108,322,822	R5.6	R6.3	・プッシュ対象者に対する支給率100% ・申請受理件数に対する支給率100%	支給対象者 世帯数:15,465世帯 児童数:26,574人 支給額:265,740,000円	プッシュ対象者及び申請受理件数に対する支給率は100%であるほか、子育て世帯に対し、速やかかつ、確実に給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。
5	高齢者支援課	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍においてエネルギー、食料品等の物価高が依然として続いている状況を踏まえ、国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援するもの	市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人に対する支援金(定員または事業所数に応じて支援)	市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人	188,227,000	76,981,348	R5.7	R6.3	申請受理件数に対する支給率100%	申請件数:76件 申請額:188,227,000円 交付決定件数:76件 交付決定額:188,227,000円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。
6	農政課	粗飼料価格高騰緊急対策事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍における飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料の価格上昇分に係る費用を支援するもの	乳用牛又は肉用牛を飼養する市内の畜産農家に対する支援金(畜種及び頭数に応じて支援)	乳用牛又は肉用牛を飼養する市内の畜産農家	23,377,000	9,560,759	R5.6	R6.3	交付決定件数に対する支給率100%	申請件数:22件 申請額:23,377,000円 交付決定件数:22件 交付決定額:23,377,000円	交付決定件数に対する支給率100%を達成しており、畜産農家に対して経営負担の軽減を図るための支援ができた。
7	農林水産整備課	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍において電気料金の高騰の影響を受けている農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰分の一部を補助するもの	土地改良区及び土地改良区連合に対する補助金(電気料金高騰分の15%の範囲内)	土地改良区及び土地改良区連合	4,545,000	1,858,821	R5.6	R6.3	交付決定件数に対する支給率100%	申請件数:4件(申請土地改良区数) 申請額:4,545,000円 交付決定件数:4件(決定土地改良区数) 交付決定額:4,545,000円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。
8	産業政策課	エネルギー価格高騰支援金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等の経営を支えるため、光熱水費、燃料費の支払実績に応じて、最大30万円の支援金を支給するもの	市内中小企業者等に対する支援金(最大30万円)	市内中小企業者等	1,027,791,000	375,928,238	R5.7	R6.3	申請受理件数に対する支給率100%	申請件数:5,629件 申請額:1,027,791,000円 交付決定件数:5,629件 交付決定額:1,027,791,000円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。